



# 市町村の振興発展に向けて

全国町村議会議長会  
会長 飯田 徳 昭  
(三重県朝日町議会議長)

全国の市町村において、地方自治の振興発展と住民福祉の向上のため、日夜、献身的に職務に遂行されておられる皆様に対しまして心から敬意と感謝を申し上げます。

ご案内のとおり、私ども町村の多くは、人口が少なく財政的にも小規模な団体ではありますが、農業や漁業を営みおいしい食料を提供し、水源涵養により安全な水を供給して都会の人々の生活を支えるとともに、風光明媚な原風景を守りながら、伝統や文化を後世に伝承する役割を果たしています。

過疎化や少子高齢化が進み、町村にとっては厳しい時代となっておりますが、今後、我が国が継続的な発展を遂げていくためには、都市と農山漁村が共生しうる社会を育てていくことが必要不可欠であり、本会の使命であると考えております。

近年、町村のみならず、わが国全体において人口急減・高齢化が大きくクローズアップされ、この難局を克服すべく、国と地方が一体となって「地方創生」の実現に取り組んでおります。

地方創生の実現に向けては、本会としましても最重要課題の一つと位置づけ、町村議会議長の全国的連合組織として、全国津々浦々に点在する町村の将来にわたる地域の発展に向けて、国に対する働きかけを行っておりますし、町村議会に関する調査・研究、町村議会に関わりのある議員・職員に対する研修や活動支援を通じて、地方議会の充実強化に取り組んでおります。

一方、東日本大震災からの復興につきましても、被災市町村関係者各位の身を削るようなご苦労、県や国等の懸命な努力にもかかわらず、発災から5年余が経過した今日にあっても、故郷を離れ避難生活を余儀なくされている方は数多く、復興は道半ばにあることから、平成28年度からの「復興・創生期間」として復興の新たなステージをしっかりと進めていくことができるよう、また、4月に発生した熊本県を中心に九州の広い範囲における地震災害についても、被災された市町村が復興のための事業を滞りなく実施できるよう、国に対し万全の予算措置を要請して参りたいと存じます。

全国市町村振興協会は、災害対策関連事業など多岐にわたる事業を実施しておりますが、その役割は今後ますます重要となってくるものと確信しております。

私どもも、全国の各地域が明るい将来展望を切り開くことができるよう、地域の実情を最も熟知されている皆様方とともに、市町村の振興発展に向け、今後とも全力を傾注して参る所存であります。

終わりに、全国市町村振興協会の更なるご発展と地方自治に携わる皆様のご活躍を祈念しまして挨拶いたします。